



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 金森 充行
(氏名) 戸倉 敏夫

TEL 042-468-4934

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	215,953	13.1	14,863	109.8	12,744	62.1	7,342	92.2
22年3月期第3四半期	190,919	△22.5	7,086	△42.3	7,860	△21.9	3,820	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.84	—
22年3月期第3四半期	11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	333,030	183,451	54.7	562.38
22年3月期	352,462	186,362	51.8	570.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 182,215百万円 22年3月期 182,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	12.5	16,500	128.2	14,000	75.5	7,000	98.5	21.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 350,353,809株 22年3月期 350,353,809株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 26,345,871株 22年3月期 30,099,812株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 321,505,426株 22年3月期3Q 320,258,092株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきまして、四半期決算短信【添付資料3ページ】「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他の注記情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、国内経済は設備投資の様子見など、為替の影響を強く受けたものの、緩やかな回復基調にありました。米国は、雇用情勢等に不透明な要素はあるものの回復が続いており、欧州でも財政危機の影響により一部には停滞が見られるものの、緩やかな回復傾向にあります。またアジアにおいては、中国を中心として順調に景気の拡大が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,159億円（前年同期比13.1%増）、営業利益は148億円（同109.8%増）と増収増益となりました。

時計事業

シチズンブランドのうち、国内市場は、秋以降中国人観光客が減少した影響がありましたが、日系ブランドを中心に改善傾向にあります。このような環境の中、レディースブランドで「クロスシー」が新商品の導入等で引き続き好調を維持したことや、メンズブランドで「エクシード」ダイレクトフライトが好調を維持したことなどから、大幅な増収となりました。

海外市場においては、各市場で引き続き市況は回復傾向にあり、「エコ・ドライブ」を中心とした販売促進を継続して展開しております。北米は、雇用情勢の改善が見られないことなど、市況は先行き不透明な部分もあるものの、クリスマス商戦は活況を呈し、微増となりました。欧州では、総じて緩やかな回復基調であり、本年度導入した商品が好調を維持しましたが、為替の影響を強く受け、減収となりました。アジアでは、好調な経済を維持している中国市場では、引き続き積極的に販売促進を実施しております。その他のアジア諸国においても、経済は回復傾向にあり、アジア全体では増収となりました。この結果、海外市場全体では横ばいとなりました。

Q&Qブランドは、国内市場においては、市場での単価下落の影響があったものの、電波時計の積極的販売等により前年並みの実績を維持しました。海外市場においては、低調な推移であった中近東地域の市況が回復傾向にあったものの、各地域において円高による販売単価の下落が響き、海外市場全体で減収となりました。

ムーブメント販売は、世界的な市況回復により、需要が急回復しております。特に高品質な商品や、機械式や多針のムーブメントといった高付加価値商品に対する需要が拡大する中で、従来、日本製ムーブメント、高付加価値商品に注力してきたことが功を奏し、大幅な増収となりました。

ブローバブランドは、音叉時計50周年記念の復刻限定版や年差スイーブ運針時計などの新コレクションの発売を開始したことや、主要市場の北米地域が引き続き改善傾向にあったことから、大幅な増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高1,065億円、営業利益123億円となりました。

デバイス事業

オプトデバイスでは、成長分野と位置づけている照明用LEDが、市場拡大を追い風に、大手器具メーカー、ペンチャー企業等への新規顧客の開拓に努めた結果、大幅な増収となりました。一方で、携帯電話用LEDは、円高の影響により海外市場で苦戦を強いられました。バックライトユニットでは、車載市場向けの中型バックライトが順調にシェアを拡大し増収となりましたが、携帯電話向けの小型バックライトは、採算重視による受注の選択を行った結果減収となり、全体では減収となりました。照明用ユニットについては、積極的な先行開発が功を奏し、ペンチャー企業等への新規顧客の受注が拡大しました。

水晶デバイスのうち、音叉型水晶振動子では、主力である携帯電話向けSMD製品で大手顧客の在庫調整の影響があったものの、その他の顧客が堅調に推移し、増収となりました。水晶片は、携帯機器向けが好調に推移したものの、海外顧客の内製化の影響を受け、減収となりました。

その他の部品では、強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレス一眼カメラ市場の好調により、大幅な増収となりました。スイッチについては、比較的好調な韓国メーカー向けが多く安定した受注を獲得しましたが、スイッチモジュール製品がスマートフォンの増加により大幅に減少した結果、減収となりました。自動車部品は、円高の影響により苦戦を強いられましたが、生産性の向上に努めた結果、前年並みとなりました。HDD用ガラス基板は、顧客の在庫調整及び円高の影響等がありましたが、上期が堅調に推移した結果、微増となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は553億円、営業利益は27億円となりました。

電子機器製品事業

プリンタ関連は、国内及び米国、欧州向けはPOSプリンタ及びラベルプリンタが堅調に推移し、増収となりました。また、中国向けは大型プリンタを中心に、徴税システムの適用範囲の拡大により高い需要を受け、増収となりました。フォトプリンタは、期を通じてメディアの販売が低調となり、減収となりました。電卓関連は、アジアならびにロシア向けは市場の回復基調に準じたこと、欧州向けは特定用途に向けた企画が成功し、増収となりました。

健康機器関連は、国内を主とした薄型ポケットイン歩数計は、市場参入者増による競争の激化と市場需要が一巡

したこと、体温計は新型インフルエンザの特需以降、販売が持ち直してきているものの、国内外共に流通在庫の消化が遅れていることにより、減収となりました。電子血圧計は、アジアを中心に販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高は159億円、営業利益は4億円となりました。

産業用機械事業

シンコムは、円高の影響等で受注環境に厳しさが見られたものの、全体としては堅調に推移しました。国内市場は、自動車、建機等が堅調に推移し、展示会での受注効果等もあって、大幅な増収となりました。中国をはじめとするアジア市場では、円高の影響を強く受けたものの、自動車や医療業界などで好調な受注が続きました。米国市場では、設備投資に対する税金報酬制度等の景気対策により引き合いが増加、また欧州市場はドイツの自動車関連を中心に回復基調が継続した結果、大幅な増収となりました。

ミヤノについては、特にアジア市場において、自動車関連、光学機器、家電等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、産業用機械事業全体では、売上高は261億円、営業利益は16億円となりました。

その他の事業

宝飾では、主力商品のマリッジリングは、堅調に推移しましたが、依然として市場の消費マインドが低く、高価格商品は百貨店や催事等の販売において厳しい状況が続いた結果、宝飾全体では減収となりました。

球機用機器は、長引く個人消費の冷え込みの影響を受けながらも、多くのパチンコホールでは利益重視の経営転換により経営体質の改善が図られています。しかしながら先行き不透明な状況から、周辺設備への投資を手控えた影響により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は118億円、営業損失は0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ194億円減少し、3,330億円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加等により、118億円減少し2,092億円となりました。固定資産は、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、75億円減少し1,237億円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、165億円減少し1,495億円となりました。純資産につきましては、資本剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少等により、29億円減少し1,834億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結累計期間の見通しにつきましては、前回予想から、時計事業において主力のシチズンブランドのクリスマス向けのセルインが順調であった事や、ムーブメント事業が好調であった事等から、以下の通り修正をいたします。

(通期(累計))

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	280,000	14,000	11,500	6,500	20 .18
今回修正予想(B)	284,000	16,500	14,000	7,000	21 .73
増減額(B-A)	4,000	2,500	2,500	500	—
増減率(%)	1.4	17.9	21.7	7.7	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合に、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(税金費用の算定方法)

法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によりしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②特有の会計処理

該当事項ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が348百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準代7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③税金費用の計算方法の変更

当社の税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、課税所得に対応する税金費用をより合理的かつ正確に算定するため、第1四半期会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,534	95,213
受取手形及び売掛金	65,068	56,487
商品及び製品	27,927	26,715
仕掛品	19,253	16,635
原材料及び貯蔵品	12,699	9,425
その他	18,216	18,186
貸倒引当金	△1,432	△1,504
流動資産合計	209,266	221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,685	32,531
機械装置及び運搬具（純額）	18,302	18,002
工具、器具及び備品（純額）	4,097	3,656
土地	12,089	12,106
リース資産（純額）	142	138
建設仮勘定	1,707	1,746
有形固定資産合計	68,025	68,182
無形固定資産		
のれん	7,789	8,206
その他	3,431	3,810
無形固定資産合計	11,220	12,017
投資その他の資産		
投資有価証券	32,911	35,936
長期貸付金	814	944
繰延税金資産	9,083	12,040
その他	4,115	4,923
貸倒引当金	△1,061	△977
投資損失引当金	△1,347	△1,764
投資その他の資産合計	44,517	51,103
固定資産合計	123,763	131,303
資産合計	333,030	352,462

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,301	19,622
短期借入金	7,372	31,541
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,976	1,060
賞与引当金	2,447	4,417
役員賞与引当金	—	199
製品保証引当金	687	830
事業再編整理損失引当金	2,696	3,656
その他	29,032	23,429
流動負債合計	70,014	85,257
固定負債		
社債	1,100	1,550
長期借入金	66,250	66,875
退職給付引当金	10,736	10,202
資産除去債務	361	—
その他	1,116	2,213
固定負債合計	79,564	80,841
負債合計	149,579	166,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	38,468
利益剰余金	149,002	143,158
自己株式	△22,317	△25,498
株主資本合計	196,501	188,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,875	3,773
為替換算調整勘定	△17,161	△9,987
評価・換算差額等合計	△14,286	△6,214
少数株主持分	1,235	3,799
純資産合計	183,451	186,362
負債純資産合計	333,030	352,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	190,919	215,953
売上原価	126,762	142,098
売上総利益	64,156	73,854
販売費及び一般管理費	57,070	58,991
営業利益	7,086	14,863
営業外収益		
受取利息	273	286
受取配当金	346	357
負ののれん償却額	386	240
助成金収入	590	23
その他	1,236	971
営業外収益合計	2,833	1,879
営業外費用		
支払利息	1,198	1,172
為替差損	238	2,301
持分法による投資損失	9	—
その他	612	523
営業外費用合計	2,059	3,997
経常利益	7,860	12,744
特別利益		
投資有価証券売却益	1,410	—
貸倒引当金戻入額	43	33
固定資産売却益	219	105
負ののれん発生益	—	249
その他	109	315
特別利益合計	1,783	703
特別損失		
固定資産除却損	268	114
投資有価証券評価損	11	14
固定資産売却損	70	31
減損損失	610	58
事業再編整理損	387	14
貸倒引当金繰入額	733	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	348
その他	329	229
特別損失合計	2,412	826
税金等調整前四半期純利益	7,231	12,622
法人税等	4,377	5,154
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,467
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△965	125
四半期純利益	3,820	7,342

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,224	78,063
売上原価	46,127	50,138
売上総利益	25,097	27,925
販売費及び一般管理費	19,754	21,066
営業利益	5,343	6,858
営業外収益		
受取利息	88	130
受取配当金	124	140
為替差益	3	—
負ののれん償却額	121	5
助成金収入	47	7
その他	541	334
営業外収益合計	927	618
営業外費用		
支払利息	420	379
為替差損	—	575
持分法による投資損失	0	—
その他	193	164
営業外費用合計	614	1,119
経常利益	5,656	6,357
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	20	—
固定資産売却益	102	63
負ののれん発生益	—	249
その他	17	97
特別利益合計	152	410
特別損失		
固定資産除却損	131	22
投資有価証券評価損	—	14
固定資産売却損	17	1
減損損失	161	27
事業再編整理損	177	8
貸倒引当金繰入額	32	13
その他	82	4
特別損失合計	603	93
税金等調整前四半期純利益	5,205	6,673
法人税等	2,819	2,994
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,678
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△330	25
四半期純利益	2,715	3,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,231	12,622
減価償却費	10,927	10,425
のれん償却額	410	566
負ののれん発生益	—	△249
引当金の増減額 (△は減少)	△4,220	△2,706
受取利息及び受取配当金	△619	△643
支払利息	1,186	1,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,409	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	14
固定資産売却損益 (△は益)	△148	△74
固定資産除却損	268	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,178	△11,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,557	△9,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,628	13,721
その他	4,870	2,932
小計	22,515	16,253
利息及び配当金の受取額	630	645
利息の支払額	△912	△901
法人税等の支払額	△2,464	△2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,769	13,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△686	△88
投資有価証券の売却による収入	2,831	0
有形固定資産の取得による支出	△7,792	△10,238
有形固定資産の売却による収入	813	819
無形固定資産の取得による支出	△433	△338
貸付けによる支出	△475	△589
貸付金の回収による収入	563	340
関係会社株式の取得による支出	△3	△775
その他	1,137	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,046	△10,543

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,505	△24,495
長期借入れによる収入	1,900	—
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△22,900	△450
配当金の支払額	△1,921	△2,241
少数株主への配当金の支払額	△8	△29
自己株式の取得による支出	△2	△3
その他	△201	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,128	△27,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,748	△27,497
現金及び現金同等物の期首残高	87,649	90,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	289
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,048	63,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用 機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,857	46,345	14,955	13,818	19,942	190,919	—	190,919
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	84	3	809	0	285	1,183	(1,183)	—
計	95,941	46,349	15,764	13,819	20,228	192,102	(1,183)	190,919
営業利益又は営業損失(△)	8,898	3,337	482	△4,235	811	9,293	(2,207)	7,086

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	127,802	16,132	32,492	13,218	1,274	190,919	—	190,919
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,743	41,724	268	55	—	65,791	(65,791)	—
計	151,546	57,856	32,760	13,273	1,274	256,711	(65,791)	190,919
営業利益	469	2,744	2,568	554	104	6,439	646	7,086

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	56,383	35,138	19,742	4,301	115,565
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	190,919
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	29.5	18.4	10.3	2.3	60.5

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
デバイス事業	チップLED、水晶振動子、表示デバイス、ガラスサブストレート、自動車部品
電子機器製品事業	プリンタ、健康機器、電卓
産業用機械事業	NC旋盤
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	産業用機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	106,592	55,336	15,982	26,146	11,895	215,953	—	215,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,583	5,129	642	20	755	9,132	(9,132)	—
計	109,176	60,466	16,625	26,166	12,651	225,085	(9,132)	215,953
セグメント利益又は損失(△)	12,314	2,790	498	1,626	△59	17,171	(2,307)	14,863

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,307百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,366百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	産業用機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	40,793	17,965	5,713	9,046	4,545	78,063	—	78,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	949	1,708	178	10	279	3,126	(3,126)	—
計	41,743	19,673	5,891	9,057	4,824	81,189	(3,126)	78,063
セグメント利益	6,268	368	149	518	258	7,563	(704)	6,858

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の△704調整額百万円には、セグメント間取引消去25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ミヤノを株式交換により完全子会社としております。この結果、当第3四半期連結会計期間においてその他資本剰余金、自己株式がそれぞれ1,301百万円、3,184百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が3,276百万円、自己株式が22,317百万円となっております。

（7）その他の注記情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

1. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

（当社による株式会社ミヤノの株式交換による完全子会社化）

当社と株式会社ミヤノ（以下「ミヤノ」）は、平成22年10月1日付で当社を完全親会社、ミヤノを完全子会社とする株式交換を行いました。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称	事業内容
株式会社ミヤノ	産業用機械の製造・販売

2. 企業結合を行った主な理由

シチズングループとミヤノの経営一体化を更に進めることにより、経営に関する意思決定を迅速化し、経営資源をより効率的に投入し得る体制を構築するため。

3. 企業結合日

平成22年10月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミヤノを株式交換完全子会社とする株式交換。

5. 結合後企業の名称

変更ありません。

6. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	65.71%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.29%
取得後の議決権比率	100.00%

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

1. 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,184百万円
	自己株式処分差損（その他資本剰余金）	△1,301百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		1,934百万円

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

1) 株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社の普通株式 (株式交換完全親会社)	ミヤノの普通株式 (株式交換完全子会社)
株式の交換比率	1	0.19

(注) ただし、当社が保有するミヤノの普通株式37,783,000株については、本株式交換による株式の割当は行っておりません。また、当社が本株式交換によりミヤノの普通株主に対して交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当しており、新株式の発行は行っておりません。

2) 株式交換比率の算定方法

当社は野村証券株式会社を、ミヤノはみずほ証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その分析結果および助言を慎重に検討して交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

3) 交付した株式数

3,759,455株

3. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

1) 負ののれんの発生益の金額 249百万円

2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

2. 経営上の重要な契約等

シチズンマシナリー株式会社と株式会社ミヤノとの合併

当社の完全子会社であるシチズンマシナリー株式会社（以下「シチズンマシナリー」）及び株式会社ミヤノ（以下「ミヤノ」）は、平成22年10月19日の取締役会において両社の合併を決議し、平成22年12月24日付で合併契約を締結いたしました。

①合併の目的

本合併の背景として、リーマンショックを引き金とした世界同時不況以降の、先進国における大量生産・大量消費モデルの終焉、新興国シフトの加速、価格競争力を武器としたアジア競合勢力の更なる台頭などの、市場環境の激変があります。

このような環境下で、

- ・拡大する中国・アジア市場への本格侵出
- ・成熟した先進国市場における更なる効率運営と新たなソリューション開発

の2つの命題を早期に同時実現することが求められており、その為には回復トレンドにある今のうちに、経営スピードの抜本的向上が必要であると判断しました。

当社グループの産業用機械事業において、精密部品加工分野のNC旋盤トップメーカーを目指すために小径長尺部品加工に強みを持つシチズンマシナリーと中径短尺部品加工に強みをもつミヤノを合併し、事業及び商材の選択と集中を進めると同時に、新興国市場の生産・販売体制を再構築し拡販を推進することを目的としております。

国内については、コーポレート業務を一本化して経営の効率化を行い、生産拠点、販売拠点についても機能の見直しと統合を進め、低コスト体質の強化を加速させながら、顧客サービスの強化、新しいソリューション分野の開拓、及び両社の持つ技術の融合により、更なる競争力の向上に努めます。

また海外については、米国、欧州、中国、アジア各地域の事業拠点の統合を視野に入れ、グローバル最適地生産体制、販売体制の構築に取り組みます。

②合併の要旨

- (1) 合併の期日（効力発生日）

平成23年4月1日

- (2) 合併の方式

ミヤノを存続会社とする吸収合併方式で、シチズンマシナリーは解散します。

- (3) 新会社の商号

シチズンマシナリーミヤノ株式会社

- (4) 吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

当社の完全子会社同士による共通支配下の取引であり、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金はありません。

③合併当事会社の概況

商号	株式会社ミヤノ (存続会社)	シチズンマシナリー株式会社 (消滅会社)
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス	工作機械の製造、販売、サービス
設立年月日	1943年7月	1982年7月
本店所在地	福島県西白河郡矢吹町赤沢500番地	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田 4107番地6
代表者	代表取締役社長 齊藤 佳春	代表取締役社長 杉本 健司
資本金	2,651百万円	498百万円

④新会社の概要（予定）

商号	シチズンマシナリーミヤノ株式会社
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
本店所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4107番地 6
代表者	代表取締役社長 杉本 健司 取締役副社長 齊藤 佳春
資本金	2,651百万円

⑤今後の見通し

合併当事会社はともに当社の100%子会社であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。